



令和5年度 当初予算案の概要

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



総務企画局

1. 令和5年度総務企画局予算案

(1) 総括

区分	一般会計					
	歳入	歳出	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
令和5年度 予算額 (A)	28億 3,027万円	260億 5,456万円	15億 6,209万円	8億 8,800万円	3億 8,019万円	232億 2,428万円
令和4年度 予算額 (B)	13億 121万円	235億 4,589万円	8億 9,686万円	-	4億 434万円	222億 4,469万円
差引増減 (A-B)	15億 2,907万円	25億 866万円	6億 6,522万円	8億 8,800万円	△2,416万円	9億 7,960万円

※万円未満は四捨五入しており合計が一致しない場合がある。

(2) 重要施策と予算

重要施策	令和5年度	令和4年度
1. 福岡市総合計画の推進	5,185万円	1,927万円
2. プロジェクトの推進	3億 523万円	1億8,987万円
3. 国際化の推進	3億5,298万円	4億1,116万円
4. 広域行政の推進及び水資源対策	1,989万円	1,994万円
5. DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	52億4,411万円	33億2,797万円
6. 効果的・効率的な行政運営の推進	1,485万円	408万円
7. 情報公開及び個人情報保護	407万円	618万円
8. 人事・給与制度、人材育成及び福利厚生	7億1,640万円	6億7,687万円

2. 総務企画局の重要施策と主な事業

★：新規 ☆：拡充 ◎：6ページ以降に事業概要を掲載

1 福岡市総合計画の推進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

5,185万円

基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図るとともに、次期基本計画の策定に向けた検討を行う。

【主な事業】

・総合計画進行管理〔885万円〕

基本計画の成果指標に関する意識調査や施策評価等を実施し、現計画の総括を行う

★◎次期基本計画策定に向けた検討〔4,100万円〕

子どもや若者をはじめ、市民等から幅広く意見を募集する市民参加プロジェクトを実施するとともに、次期基本計画の素案の検討を行う

・Well-being及びSDGsの推進〔200万円〕

SDGsの普及・啓発に取り組むとともに、働く人のWell-beingの向上とSDGsの達成に向けて取り組む企業を応援する「福岡市Well-being & SDGs登録制度」のさらなる浸透を図る

2 プロジェクトの推進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

3億 523万円

生活の質の向上と都市の成長の好循環を創り出すため、局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うなど、各プロジェクトの推進を図る。

【主な事業】

・ユニバーサル都市・福岡の推進〔839万円〕

誰もが思いやりをもち、すべての人にやさしいまちの実現をめざし、市民や企業等への普及啓発等を実施

★◎デジタル地域ポイント事業〔9,500万円〕

様々な社会課題の解決に貢献する市民の取り組みを見える化するとともに、デジタル技術を活用した地域ポイントを付与することにより、それらの取り組みを支援する仕組みを構築

◎農山漁村地域など市街化調整区域の活性化〔1,000万円〕

市街化調整区域の活性化に向けた地域主体の取り組み支援及び民間事業者の誘致や未利用地の活用検討等

・南区における拠点施設に関する調査経費〔500万円〕

土地利用の動向及びこれまでの地域特性調査を踏まえ、南区拠点施設に望ましい機能などの基本的な考え方について検討を進める

・産学官民連携による国際競争力強化〔3,500万円〕

産学官民が連携するプラットフォーム機能を活かし、さらなる事業化の支援を行うなど、地域の成長に資する取り組みを進める

・国家戦略特区の推進〔380万円〕

国家戦略特区を活用した「グローバル創業都市・福岡」の実現に向けた取り組みの推進

☆◎グローバルスタートアップ推進事業〔1億1,251万円〕

海外拠点都市との連携や国際イベントの開催・出展等を通じたスタートアップの海外展開支援

◎スマートシティ推進事業〔596万円〕

先端技術等を活用した民間提案等を支援する等、社会課題の解決、行政事務の高質化・効率化を推進

3 国際化の推進



3億5,298万円

姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流や、国際機関との連携等を通して、福岡市のプレゼンスを高めるとともに、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりやグローバル人材の育成・定着を促進する。

【主な事業】

- ・ 姉妹都市交流推進事業 [2,810万円]
各姉妹都市と青少年交流、相互理解の促進、経済交流などを実施
 - ・ 在住外国人の生活環境整備事業 [4,004万円]
転入手続時の生活ガイダンス、地域の国際交流、区役所等の多言語対応（電話通訳等）、日本語教育の推進等
 - ・ グローバル人材育成・留学生支援事業 [930万円]
インターンシップ事業や、産学官連携による留学生の育成・地元定着の促進等
 - ・ 福岡アジア文化賞事業 [3,305万円]
受賞者の選考を行うとともに、授賞式や市民フォーラム、学校訪問等を実施
- ☆◎福岡よかトピア国際交流財団事業 [1億1,748万円]
外国人総合相談支援センターの窓口充実、地域の日本語教育や国際交流等

4 広域行政の推進及び水資源対策



1,989万円

圏域内の17市町で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会を中心として、暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある福岡都市圏づくりを推進するとともに、WITH THE KYUSHUの理念のもと、より広域的な視点に立って、九州各地域との連携を図る。

また、福岡都市圏に共通する水問題の解決に向けて、関係自治体が一体となり、総合的な水対策を推進する。

【主な事業】

- ・ 都市圏広域行政 [306万円]
広域行政計画に基づく共同事業の推進や、国・県に対する提言活動等
- ・ 福岡都市圏広域行政事業組合運営経費 [1,421万円]
都市圏の共同事業を行う福岡都市圏広域行政事業組合に対し、その運営に係る負担金を支出
- ・ 九州各地域との連携の推進 [127万円]
九州各地域との交流連携を推進するとともに、市民サービスの向上や観光振興など様々な分野で連携事業を実施
- ・ 福岡都市圏総合水対策の推進 [63万円]
都市圏の総合的な水対策推進のための調査研究や国・県等関係機関への提言活動などを実施

5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進



52億4,411万円

市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図るため、「福岡市DX戦略」を策定し、行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などDXに関する取組みを推進する。特に、データ連携基盤を活用し、ポータルサイトからプッシュ型の情報提供を行うなどデータの利活用を推進する。あわせて、市民目線での行政手続き等のルール見直しやDXを前提とした業務プロセスの見直しに取り組む。

また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進する。

【主な事業】

☆◎ノンストップ行政の推進〔1億7,290万円〕

リモート窓口の導入や行政手続きの簡略化など市民サービスのデジタル化や行政事務の効率化を全庁的に推進

・RPAの活用推進〔2,776万円〕

行政事務の効率化及び職員の事務負担軽減のため、RPA等の活用を推進

☆◎公共施設案内・予約システム刷新〔1億4,248万円〕

ユーザーインターフェースの改善やキャッシュレス決済の導入など、より市民が利用しやすいシステムへ刷新

★◎データを活用した政策立案の推進〔497万円〕

データに基づく、より客観的で信頼性の高い政策立案を推進するための調査検討を実施

☆◎データ連携基盤〔8,193万円〕

データ連携基盤を活用し、ポータルサイトからプッシュ型の情報提供を行うなど、データの利活用を推進

・システム刷新〔23億6,634万円〕

システム刷新に係る税・社会保障系システムの構築等

★・自治体情報システム標準化対応経費〔2億5,215万円〕

自治体情報システム標準化に対応するため、現行システムについて標準準拠システムへの移行に係る取組みを推進

☆◎番号制度対応経費〔9億1,008万円〕

マイナンバーカード申請出張サポートに係る運営経費等

☆・庁内無線LANの整備〔11億8,520万円〕

迅速な災害対応とペーパーレスの推進、事務の効率化のため、区庁舎等のネットワークの無線化を実施

6 効果的・効率的な行政運営の推進



1,485万円

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するために、「行政運営プラン」に基づき、区役所業務の一部集約化の検討など、これからの時代にふさわしい行政サービスの提供と効果的・効率的な行政運営に向けた取組みを推進する。

【主な事業】

☆・効果的・効率的な行政運営の推進〔1,485万円〕

「行政運営プラン」に基づく、区役所業務の一部集約化の検討等の効果的・効率的な行政運営の推進

7 情報公開及び個人情報保護



407万円

情報公開については、公文書公開請求制度の適正な運用とともに、市政に関する情報の市民への迅速かつ積極的な公表・提供を図る。

また、個人情報保護については、個人情報開示請求などの制度の運用を通して、個人情報の適正な取扱いの徹底を図る。

【主な事業】

- ・ **情報公開制度運営経費**〔178万円〕
審査会の円滑な運営や、職員の意識向上に努めるとともに、公文書公開請求制度の適正な運用と情報公表・提供施策の充実を図る
- ・ **個人情報保護制度運営経費**〔229万円〕
審議会の円滑な運営や、職員の意識向上に努めるとともに、開示請求やファイル簿の公表などの制度の運用により、個人情報の適正な取扱いの徹底を図る

8 人事・給与制度、人材育成及び福利厚生



7億1,640万円

職員の意欲や能力と実績を踏まえ、適材適所及び人材育成の観点に立った人事異動を実施するとともに、公務員倫理の保持に努める。また、職員の研修実施や職場研修の支援等により、職員の能力と意欲の向上を図る。

さらには、職員の給与その他の勤務条件を整備するとともに、職員が健康で安心して働くことができるよう安全衛生を推進する。

【主な事業】

- ・ **人事・給与制度関連経費**〔5億 840万円〕
職員の任免、人事異動、服務指導を行うとともに、人事制度及び職員の給与制度等の勤務条件に関する検討・整備等により、職員の能力と意欲の向上に取り組む
- ・ **人材育成経費**〔3,988万円〕
管理職のマネジメント支援の強化や職場の活性化、女性職員の活躍推進を図るため研修を充実するとともに、派遣研修の実施や自主研修の支援を行っていく
- ・ **職員の安全衛生、福利厚生経費**〔1億6,812万円〕
職員の安全衛生の管理に努めるとともに、福岡市職員共済組合及び福岡市職員厚生会において、各種福利厚生事業を実施していく

3. 主な新規・拡充事業等

(1) 福岡市総合計画の推進

次期基本計画策定に向けた検討 4,100万円

■基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図るとともに、次期基本計画の策定に向けた検討を行う。

○ 次期基本計画策定に向けた検討

新規

子どもや若者をはじめ、市民等から幅広く意見を募集する市民参加プロジェクトを実施するとともに、次期基本計画の素案の検討を行う。



(2) プロジェクトの推進

デジタル地域ポイント事業

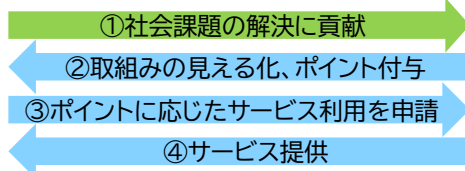
9,500万円

■生活の質の向上と都市の成長の好循環を創り出すため、局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うなど、各プロジェクトの推進を図る。

○ デジタル地域ポイント事業

新規

様々な社会課題の解決に貢献する市民の取組みを見える化するとともに、デジタル技術を活用した地域ポイントを付与することにより、それらの取組みを支援する仕組みを構築する。



(3) 外国人にも暮らしやすいまちづくり

国際交流財団事業 1億1,748万円

■福岡よかトピア国際交流財団が運営する「福岡市外国人総合相談支援センター」の窓口を充実し、より相談しやすい体制を整備する。

○ 福岡市外国人総合相談支援センターの窓口充実

拡充

・ローカウンターや相談スペースの増設

プライバシーにも配慮し、生活上の様々な困りごとを、より相談しやすい窓口。

・ネパール語相談支援員の配置（週2回予定）

急増中の在住ネパール人もきめ細かにフォロー。通訳を介さずに相談できます。



【福岡市外国人総合相談支援センター】 受付時間：月～金、9:00～18:00 場所：福岡市国際会館（博多区店屋町）
様々な相談を対面又は電話やメールで受け付け、情報提供や関係機関への案内を行う。英語・中国語・韓国語の相談員のほか、電話通訳等により21の外国語で対応。 ※R4.9月からはベトナム語の相談支援員（週2回）による相談を開始。

(4) DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

ノンストップ行政の推進	1億7,290万円
公共施設案内・予約システム刷新	1億4,248万円
データを活用した政策立案の推進	497万円
データ連携基盤	8,193万円
番号制度対応経費	9億1,008万円

■市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図るため、「福岡市DX戦略」を策定し、行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などDXに関する取組みを推進する。また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進する。

① ノンストップ行政の推進 **拡充**

・「福岡市DX戦略」の策定

DXの推進に関する基本的な方針や考え方をまとめ、重点的に取り組むべき内容を具体的に定めた「福岡市DX戦略」を策定し、全庁的にDXを推進する。

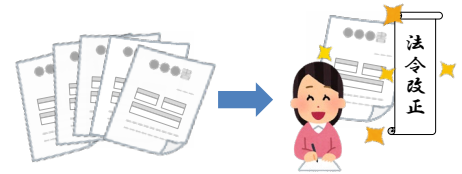


・リモート窓口の導入 **サービス開始**

離島などの区役所から遠い地域の公民館や出張所等（20か所程度）にビデオ通話が可能な機器を設置し、市民が区役所等に出かけることなく、遠隔での相談や手続きなどを可能とする。

・行政手続きの簡略化

法令改正により、市内間の引越し手続きにおける制度ごとの住所変更届の省略が可能となったものから、速やかにシステム改修を行い、手続きの簡略化を進める。



② 新公共施設案内・予約システム（新コミネット）の本格運用 **拡充**

スマートフォンでも見やすく、入力しやすい画面デザインへの対応や、キャッシュレス決済の導入など使いやすさの向上を図るとともに、対象施設を拡大する。（令和5年3月一部運用開始予定）



③ データを活用した政策立案の推進 **新規**

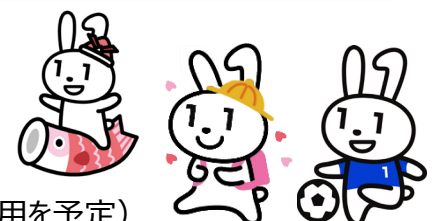
データに基づく、より客観的で信頼性の高い政策立案を推進するための調査検討を行う。

④ データ連携基盤の活用 **拡充**

構築中のデータ連携基盤（令和5年3月運用開始予定）を活用した、子育てや教育、福祉などのプッシュ型の情報提供サービスを更に充実させるとともに、その他の分野への拡充も図る。

⑤ マイナンバーカードの普及促進 **拡充**

引き続き、区役所及び出張所、公民館、商業施設等で「マイナンバーカード申請出張サポート」を実施するとともに、19歳以下のマイナンバーカード取得者を対象に抽選で奨励金等を贈呈する普及キャンペーンを実施する。（公金受取口座の活用を予定）



(5) その他の主な事業

農山漁村地域など市街化調整区域の活性化	1,000万円
グローバルスタートアップ推進事業	1億1,251万円
スマートシティ推進事業	596万円

① 農山漁村地域など市街化調整区域の活性化等

福岡市の魅力である海や山などの自然をより身近に感じられるよう、“Work Hard, Play More Hard”をコンセプトに、「Fukuoka East&West Coastプロジェクト」による海辺の魅力向上や農林水産業の振興、また、定住化の促進などに地域と一体となって活性化に取り組む。

■市街化調整区域の主な事業（関連部局の取組み）



農山漁村地域など市街化調整区域の活性化

・ビジネスの創出

民間事業者による地域活性化を推進するため、事業展開が可能な未利用地の活用や、地域と事業者のマッチング等を実施

・地域主体の取組み支援

産直市やフォーラムの開催など、地域活性化につながる地域主体の様々な取組みを支援

② グローバルスタートアップ推進事業

拡充

海外スタートアップ拠点との連携を活かした国際ビジネスマッチングイベントの開催等により、グローバルに活躍できる創業環境づくりを推進する。

- ・海外スタートアップ拠点との連携（11か国・地域、15拠点）
- ・市内スタートアップ向け海外展開研修の実施
- ・国際ビジネスマッチングイベントの開催
- ・国内外スタートアップイベントへの参加
- ・海外展開に係る相談対応



海外スタートアップ拠点との連携



海外展開に係る相談

③ スマートシティ推進事業

公民連携ワンストップ窓口「mirai@」(ミライアット)を通じて、AIやIoTといった先端技術等を活用した実証実験や共働事業などの民間提案の支援により、社会実装を促進し、社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化に取り組む。

